

平成 23 年 12 月 22 日

各 位

東京都千代田区麹町一丁目 4 番地
松井証券株式会社
 代表取締役社長 松井 道夫
 (東証・大証第一部: 8628)

『即時決済取引』の「ネットストック・ハイスピード」対応について
 ～「ネットストック・ハイスピード」利用キャンペーンの実施～
 ～取扱銘柄の拡充(新たに7銘柄を追加)～

松井証券は、平成 24 年 1 月 4 日取引分(予定)より、『即時決済取引』においてリアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」への対応を開始いたします。また、それにあわせて「ネットストック・ハイスピード」で発注、約定した『即時決済現物取引』の取引手数料を全て無料とするキャンペーンを実施するほか、『即時決済取引』の取扱銘柄を新たに7銘柄追加します。

10 月 11 日より取扱いを開始した『即時決済信用取引』は、「貸付」と「返済」を「約定」と同時に行うことで、新たな保証金を用意することなく、1 日に何度でも日計り取引を行うことが可能となるため、個人投資家の資金効率が大幅に向上する日本初のサービスです。

現在、『即時決済取引』は、パソコン向け会員画面からのみ発注を受け付けておりましたが、お客様から取引ツールの拡充について多くのご要望を頂戴しておりました。このたびの「ネットストック・ハイスピード」対応により、『即時決済取引』において、お客様の利便性が向上するものと考えます。

※「ネットストック・ハイスピード」は、リアルタイム情報画面と、発注・約定確認画面が一体となった、パソコン向け高機能トレーディングツールです。

【主な対応内容】

1. 「即時決済スピード注文」の追加

注文条件をあらかじめ設定しておけば、マウス操作だけで即時に発注が可能となるため、機動的な取引が可能です。また、お客様の注文を気配とあわせて表示するため、ドラッグ&ドロップで訂正・取消を行うことも可能です。

2. 「即時決済株価ボード」の追加

即時決済取引の全取扱銘柄が一覧で表示され、売買価格の決定に用いる中心値段や気配数量をリアルタイムで確認することが可能です。

「ネットストック・ハイスピード」の画面イメージ

＜即時決済スピード注文＞



＜即時決済株価ボード＞



松井証券は、今後も個人投資家の利益に資するサービスの拡充に努めてまいります。

以上

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



【キャンペーンの概要】

期間	平成 24 年 1 月 4 日（水）～平成 24 年 1 月 31 日（火）
対象取引	「ネットストック・ハイスピード」で発注、約定した『即時決済現物取引』※
内容	期間中の対象取引について、約定時の手数料を全て無料といたします。

※ネットストック会員画面内上部【即時決済】メニューからの発注、訂正はキャンペーン対象外です（即時決済現物取引の通常手数料体系が適用されます）。

※「ネットストック・ハイスピード」で発注後、ネットストック会員画面内上部【即時決済】メニューから訂正した場合はキャンペーン対象外です（即時決済現物取引の通常手数料体系が適用されます）。

※注文の回送により立会市場で約定が成立した場合はキャンペーン対象外です（通常どおり、立会市場での取引手数料がかかります）。

【『即時決済取引』追加銘柄（7 銘柄）】※1 月 4 日取引分（予定）より

銘柄コード	銘柄名
3110	日東紡績
4503	アステラス製薬
5201	旭硝子
5214	日本電気硝子
5938	住生活グループ
8053	住友商事
8801	三井不動産

<金融商品取引法に係る表示>

- 株式等の現物取引および信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、信用取引は取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- 即時決済取引に使用できる現金・株式等は取引所立会取引と異なります。制度信用取引、無期限信用取引、即時決済信用取引に係る取引条件、注意事項等は当社 WEB サイトでご確認ください。
- 即時決済現物取引の委託手数料は、1 日の即時決済現物取引の約定代金合計が 100 万円まで無料、200 万円まで 1,680 円、以後 100 万円増える毎に 840 円加算します（手数料表示は全て税込）。
- 即時決済信用取引の委託手数料は無料です。
- ※ 即時決済現物取引は、取引所立会取引の約定代金と区別して手数料を計算します。なお、執行市場変更条件付注文が取引所立会市場で約定した場合や、即時決済信用取引の建玉を取引所立会市場で決済する場合は、取引所立会取引の委託手数料を適用します。
- 即時決済信用取引は金利（年利 7.3%（買い方））、貸株料（年利 7.3%（売り方））、名義書換料（上限額 10,500 円（税込））、権利処理手数料（理論価格×3%）がかかります。
- 信用取引では差入れた保証金額の約 3.2 倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- 委託保証金は売買代金の 31%以上、最低 30 万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の 80%です。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



- 委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引および即時決済信用取引の建玉を合算して計算します。
 - 即時決済信用取引において、委託保証金として利用できるのは、受渡済みの現金および代用有価証券のみです。
 - 委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断により変更することがあります。
 - 制度信用取引、無期限信用取引（一般信用取引）と即時決済信用取引（一般信用取引）では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
 - 即時決済信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、あらかじめ定めた弁済期限が繰上げとなることがあります。また、当社の保有する資金や株式残高の状態により、新規建注文および即時決済による決済注文（現引・現渡を含む）の受付を停止すること、および受付済の注文を失効させることがあります。
 - 電話経由でのご注文は受付けていません。
 - 即時決済取引は、一定間隔毎に採用する東京証券取引所立会取引の約定価格をもとに、当社でお客様の注文同士の間隔判定処理を行い、間隔判定した注文同士を同時に大阪証券取引所 J-NET 市場に取り次ぐ取引です。
 - 東京証券取引所立会取引の約定価格の受信から当社の間隔判定および J-NET 市場での約定成立までには時間差が生じます。また、参加者が当社顧客に限られるほか、間隔判定に用いる価格は取引所立会取引の全ての約定価格とは限らず、取引所立会取引と同水準で約定が成立するとは限りません。
 - 当社 WEB サイトの上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、契約締結前交付書面、取引規程等をご覧ください。内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。
 - 口座基本料は個人の場合には原則無料ですが、一定の条件に該当する法人は特別課金（税込年間 31,500 円）の対象となります。
- ※ 各種書面の郵送交付には年間 1,050 円の負担が生じます。
- 松井証券株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 164 号／加入協会名 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会）

【お客様からのお問い合わせ先】
口座開設サポート（平日 08:30～17:00）
0120-021-906（03-5216-0617）

【報道関係からのお問い合わせ先】
常務取締役 和里田 聡
03-5216-8650